



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 エスライン
コード番号 9078 URL <http://www.sline.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 村瀬 博三

TEL 058-245-3131

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	20,121	7.4	122	△57.8	194	△45.5	△316	—
22年3月期第2四半期	18,741	△3.8	291	136.7	357	81.6	45	97.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△14.81	—
22年3月期第2四半期	2.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	28,463	14,262	48.0	639.32
22年3月期	28,951	14,698	48.7	659.38

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 13,660百万円 22年3月期 14,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	4.4	500	△45.6	600	△42.0	120	△83.8	5.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 21,753,993株 22年3月期 21,753,993株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 386,302株 22年3月期 382,005株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 21,370,750株 22年3月期2Q 21,376,268株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
参考資料	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策などにより耐久消費財を中心とした個人消費の持ち直しなどにより緩やかながら回復の兆しがみられるものの、期間後半からの急激な円高や株価の低迷などの影響により、景気の回復ペースは鈍化し先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、景気低迷による国内貨物の輸送需要の減少などにより、物量確保を目指した同業者間の激しい貨物獲得競争による輸送単価の下落や、お客様の物流経費の見直しなどにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、グループ各社の得意とする業務分野と集配・幹線輸送網の総合力を活かした輸送システムの品質向上と効率化に努めてまいりました。また、専門輸送の分野におきましても、担当分野で培った物流ノウハウや施設を当社グループ全体で共有して、より質の高い物流サービスを提供するために、当社グループの総合力を結集して取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益201億21百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益1億22百万円（前年同期比57.8%減）、経常利益1億94百万円（前年同期比45.5%減）、四半期純損失3億16百万円（前年同期は45百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などであります。

貨物自動車運送事業のうち、当社グループの主力であります特別積合せ部門では、グループ各社の得意とする、集配網と幹線輸送網に物流加工業務を組み込んだ量販店様向けの一貫納品物流システムの提供や、同業他社からの配送受託業務のエリアを拡大するなど物量確保に努めてまいりました。

専門輸送の分野におきましては、大手量販店様の調達から納品までの一貫した輸送業務や、コンビニエンスストアの地域ルート配送業務が堅調に推移いたしました。家電配送業務では、猛暑や地デジへの移行・エコポイント制度などによる買換え需要が増加したことにより、保管・配送・設置・リサイクル品回収業務が好調に推移し、増収となりました。しかしながら、家電配送における外部委託費や特別積合せ部門における備車費用ならびに他業者への中継費用等が増加し、厳しい状況が続きました。

この結果、物流関連事業の営業収益は198億6百万円、セグメント利益は4億29百万円となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、当社グループ各社にて保有している遊休資産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は1億70百万円、セグメント利益は54百万円となりました。

[その他]

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜地区の高校や大学の通学バス、地元企業の社員通勤バスなどの定期運行に加えて、冠婚葬祭時の送迎用や学校の長期休暇時にはサークル活動や地域グループの行楽の移動手段として、安全と安心を第一に、地域に密着した運行を行ってまいりました。

この結果、その他の営業収益は1億44百万円、セグメント利益は25百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の連結資産合計は284億63百万円となり、前連結会計年度末比4億88百万円減少しております。この主な要因は営業未収入金、株式市場低迷に伴う投資有価証券の減少であります。

また、連結負債合計は142億円となり、前連結会計年度末比53百万円減少しております。この主な要因は借入金、資産除去債務の増加とその他流動負債の減少であります。

連結純資産合計は142億62百万円となり、前連結会計年度末比4億35百万円減少しております。この主な要因は四半期純損失と配当金の支払による減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億40百万円資金が減少し23億13百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億29百万円の収入（前年同期は13億42百万円の収入）となりました。この主な収入は減価償却費および営業債権の減少で、主な支出は法人税等の支払であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億50百万円の支出（前年同期は6億62百万円の支出）となりました。この主な支出は有形・無形固定資産の取得であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億81百万円の収入（前年同期は6億70百万円の支出）となりました。この主な収入は借入金で、主な支出は配当金の支払であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績動向等を踏まえ、平成22年5月13日に公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年11月2日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

⑤ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益がそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は1億16百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億92百万円であります。

② 自動車リサイクルに係る預託金の会計処理の変更

自動車リサイクル料金について、従来、自動車の取得時に自動車リサイクルに係る義務の履行のために資金管理人に支払った預託金を投資その他の資産の「その他」として計上し、廃車時に費用処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、自動車リサイクルに係る預託金の支払いは、自動車の取得経費として費用処理しております。

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、本来なら、自動車を取得した時に廃車時のリサイクル義務の履行が要求されることから資産除去債務に該当しますが、自動車リサイクル料金は取得時に支払われること、自動車1台当たりでは金額的に僅少であること、自動車の耐用年数は短いこと等を総合的に勘案し、当該変更をいたしました。

これにより、第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は23百万円増加しております。

③ 表示方法の変更

- ・ 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目を表示しております。
- ・ 「補助金収入」は前第2四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の20/100を超えたため区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間における「補助金収入」は1百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,550	2,643
受取手形及び営業未収入金	5,104	5,296
貯蔵品	42	48
繰延税金資産	41	33
その他	297	350
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	8,016	8,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,405	5,338
機械装置及び運搬具（純額）	1,490	1,542
土地	10,251	10,251
リース資産（純額）	146	167
建設仮勘定	72	0
その他（純額）	96	91
有形固定資産合計	17,462	17,391
無形固定資産	665	709
投資その他の資産		
投資有価証券	1,136	1,259
繰延税金資産	176	176
その他	1,024	1,081
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,318	2,498
固定資産合計	20,446	20,599
資産合計	28,463	28,951

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,288	4,198
短期借入金	1,690	1,200
1年内返済予定の長期借入金	448	581
未払法人税等	189	270
賞与引当金	252	279
役員賞与引当金	5	12
設備関係支払手形	2	2
その他	693	1,236
流動負債合計	7,569	7,781
固定負債		
長期借入金	288	330
繰延税金負債	2,249	2,214
退職給付引当金	3,010	2,976
役員退職慰労引当金	175	174
資産除去債務	194	—
負ののれん	114	139
その他	598	635
固定負債合計	6,630	6,471
負債合計	14,200	14,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,812	2,812
利益剰余金	8,882	9,305
自己株式	△78	△77
株主資本合計	13,555	13,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	71
繰延ヘッジ損益	3	41
評価・換算差額等合計	105	112
少数株主持分	601	605
純資産合計	14,262	14,698
負債純資産合計	28,463	28,951

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	18,741	20,121
営業原価	17,721	19,134
営業総利益	1,019	987
販売費及び一般管理費	728	864
営業利益	291	122
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	15
受取賃貸料	18	17
負ののれん償却額	23	25
持分法による投資利益	1	0
その他	37	32
営業外収益合計	95	90
営業外費用		
支払利息	21	11
売上割引	1	2
債権売却損	4	4
その他	2	0
営業外費用合計	29	18
経常利益	357	194
特別利益		
固定資産売却益	25	12
補助金収入	—	19
その他	2	1
特別利益合計	28	33
特別損失		
固定資産除売却損	121	14
減損損失	4	3
投資有価証券評価損	—	165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
その他	0	27
特別損失合計	126	323
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	259	△94
法人税等	198	224
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△319
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	45	△316

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	259	△94
減価償却費	724	768
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60	33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	93	△27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△6
受取利息及び受取配当金	△15	△15
支払利息	21	11
持分法による投資損益(△は益)	△1	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	△24	△12
有形固定資産除却損	120	14
営業債権の増減額(△は増加)	280	192
たな卸資産の増減額(△は増加)	8	5
営業債務の増減額(△は減少)	△186	90
その他	△43	△4
小計	1,281	1,066
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	△20	△11
法人税等の還付額	178	39
法人税等の支払額	△112	△281
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,342	829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	78	12
定期預金の預入による支出	△55	△59
投資有価証券の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△38	△3
有形固定資産の売却による収入	83	17
有形固定資産の取得による支出	△608	△725
無形固定資産の取得による支出	△152	△430
その他	28	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662	△1,150

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	490
長期借入れによる収入	400	200
長期借入金の返済による支出	△633	△375
社債の償還による支出	△10	—
配当金の支払額	△106	△106
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△18	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△670	181
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9	△140
現金及び現金同等物の期首残高	2,196	2,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,205	2,313

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	物流関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	18,379	201	160	18,741	—	18,741
営業利益	438	97	30	566	(275)	291

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

事業区分	事業内容
物流関連事業	貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業 他
不動産関連事業	不動産賃貸事業
その他事業	バス事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に物流関連事業を営み、グループ各社毎に経営判断し、事業活動を展開しております。「物流関連事業」は主に貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などを行っております。また、グループ各社において不動産関連事業を営んでおります。「不動産関連事業」は資産を有効活用するための賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	物流関連事業 (百万円)	不動産関連事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	19,806	170	19,977	144	20,121
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,806	170	19,977	144	20,121
セグメント利益	429	54	483	25	508

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

利益	金額 (百万円)
報告セグメント計	483
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△385
四半期連結損益計算書の営業利益	122

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成 22年 11月 12日

各 位

株式会社 エスライン
(コード番号 9078 名証2部)

平成 23 年 3 月 期 第 2 四 半 期 決 算 発 表 (参 考 資 料)

連結決算

1. 第2四半期業績の推移

(単位:百万円、%)

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	
	実績	実績	実績	対前期増減率(%)
連結子会社	22社	22社	22社	
売上高	19,483	18,741	20,121	7.4
営業利益	123	291	122	△ 57.8
経常利益	196	357	194	△ 45.5
第2四半期純利益	22	45	△ 316	---

過去最高～売上高・利益

(第2四半期) (単位:百万円)

売上高	23年3月期	20,121 (過去最高)
営業利益	20年3月期	417
経常利益	20年3月期	478
第2四半期純利益	19年3月期	292

2. 通期の業績予想

(単位:百万円、%)

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	
	実績	実績	実績	予想	対前期増減率(%)
連結子会社	22社	22社	22社	22社	
売上高	39,904	38,947	38,784	40,500	4.4
営業利益	1,066	420	918	500	△ 45.6
経常利益	1,205	554	1,034	600	△ 42.0
当期純利益	482	△ 414	741	120	△ 83.8
連単倍率	---	---	---	---	---

(通 期) (単位:百万円)

売上高	20年3月期	39,904
営業利益	4年3月期	1,468
経常利益	4年3月期	1,223
当期純利益	4年3月期	1,801

【第2四半期業績】

- ・売上高は、家電や大型家具配送が増加したことにより201億21百万円(前年同期比7.4%増)となりました。
- ・営業利益と経常利益は、家電配送における外部委託費と特別積合せ部門における備車費用や他業者への中継費用などが増加したことにより減益となりました。
- ・四半期純利益は、営業利益の減少に加えて、資産除去債務費用と投資有価証券評価損が発生したことにより赤字となりました。

【通期予想】

国内貨物の総輸送量が伸び悩むなか、業者間の貨物獲得競争がさらに激化し、厳しい経営環境が続くと予測しております。このような状況下で、主要経費である外部委託費や備車費用の更なる削減と、輸送品質の向上による収入確保に取り組んでまいります。

- ・特別積合せ部門においては、効率化や最適化を目指した、集配・運行コースの見直しを、エスライングループが保有する集配網ならびに路線網を活かして、積極的に取り組んでまいります。
- ・専門輸送や物流加工業務においては、エスライングループ全体で培ったノウハウを活かし、更に質の高い物流サービスを提供するとともに、ローコストで効率的な事業活動を展開してまいります。

3. 設備投資と減価償却費の状況

(単位:百万円、%)

	22年3月期		23年3月期			
	通期実績	対前期増減率(%)	第2四半期実績	対前期増減率(%)	通期予想	対前期増減率(%)
設備投資	967	△ 58.2	740	133.0	911	△ 5.8
減価償却	1,461	8.0	768	6.1	1,510	3.4

※主な設備投資の状況

京都支店事務所、本社整備工場、美濃加茂支店の改築、車両の購入

以 上